

○事務行政（22-25）（法律）択一式問題例

[No. 1] 民法上の売買に関する次の記述のうち、最も適切なのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

1. 売買とは、売主が買主に財産権の移転を約束し、買主が売主に代金の支払いを約束することによって成立する契約であるから、他人の物の売買契約は無効である。
2. 手付は、解約手付と推定されるが、履行の着手があれば解約手付による解除はできず、自己が履行に着手した以上、相手方が履行に着手していなくても解除できない。
3. 数量を指示して売買した物に不足がある場合、買主がその不足を知っていたとしても、その不足する部分の割合に応じて、代金減額請求をすることができる。
4. 売買の目的物に隠れた瑕疵があった場合、買主は売主に対して損害賠償請求をなすうるが、売買契約時に買主は当該瑕疵につき善意無過失であったことが必要である。
5. 売主は、担保責任を負わない旨の特約をすることができ、知りながら告げなかった事実についても、その責任を免れることができる。

[No. 2] 人口問題・少子高齢化問題に関する次の記述のうち、最も適切なのはどれか。

1. 2015（平成27）年10月1日現在の日本の人口は、約1億2,709万人であるが、同年の出生数はかろうじて死亡数を上回っており、人口は将来にわたって維持できることが予測されている。
2. 合計特殊出生率とは1人の女性が一生涯に産む子どもの数のことをいうが、2015（平成27）年における合計特殊出生率は1.45であり、さまざまな少子化対策が立てられている。
3. 少子化の要因として、ライフスタイルの変化とともに、仕事と育児の両立をしにくい社会環境も挙げられ、「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要であるが、法律上、仕事と生活の調和への配慮に関する規定はなく、早急な明文化が望まれている。
4. 2015（平成27）年10月1日現在の日本の人口に占める65歳以上の人口の割合は3割を超えており、高齢化が進行していることから、今後、高齢者の生活を支えるための施策の充実がますます重要となってくる。
5. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」では、育児や介護に関する休業が法定され、要件を満たせば、労働者は一定期間、有給で休業することが認められた。